

核のごみの最終処分場問題について

北海道原発問題全道連絡会 常任理事 米谷道保

**昨年8月以降、わずか1,2カ月間の論議で寿都町と神恵内村が文献調査に応募・受諾  
—核のごみの最終処分場問題が全道的大問題に浮上—**

【資料 1】村議会に請願を提出した商工会長（上田道博会長・村議）は、「ほしいのは金でなく人と雇用。調査だけでなく、処分場を誘致したい」と語っています。この背景には、村の人口が直近の5年間で100人減少して道内で2番目に人口の少ない村となり、2045年には現在の半分以下の391人に減るとの見通し（国立社会保障・人口問題研究所）が示されていることがあると報道されました。

【資料 2】

神恵内の地域は、200～250万年前の第四紀火山の積丹岳の大噴火により、海底火山が隆起し、溶岩が海水中で急速に冷やされてできた水冷破碎岩という脆く崩れやすく水を通しやすい岩石が大部分を占めており、とても10万年の安全を保障できるようなものではない（道教育大の岡村聡名誉教授）と指摘されています。また、岡村聡名誉教授は、寿都町周辺の地質も、寿都半島から歌棄にかけては、中新世（600～1000万年前）の海底火山帯の噴火隆起による水冷破碎岩からなることを確認し、報告書にまとめた（1984年）と述べ、寿都も神恵内も科学的特性マップのいう好ましい地域ではなく、不適地だと断言しています。そのうえ寿都町には、黒松内低地断層帯という大活断層が入り込んでいるとされています。

【資料 3】

日本科学者会議の4つの提言から

- ① 全量再処理など高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策を根本的に見直すべき、
- ② 地層処分の行き詰まりは、超長期にわたる安全性と危険性の問題対処に対して、現時点での科学的知見の限界にある。安全性と危険性に関する自然科学的、工学的な再検討にあたっては、専門的で独立性を備え、疑問や批判の提出に対して開かれた討論の場を確保する必要がある。

- ③ 国民が納得する原子力政策の大局的方針を決めるためには、高レベル放射性廃棄物が無制限に増えることを防止する「総量管理」と「暫定保管」とを柱に政策枠組みを再構築することが不可欠。
- ④ 受益圏と受苦圏が分離するという不公平な状況への対処として、電源三法交付金などの金銭的便宜提供がおこなわれているがあれは適切でない。金銭的手段による誘導を主要な手段にしない形での立地選定手続きの改善が必要である。

#### 【資料 4】

(1) 寿都と神恵内の文献調査の撤回を求めます。すでに昨年9月来、私たち道原発連は、寿都町長と神恵内村長宛に文献調査の撤回を求める署名運動を呼びかけ取り組んでいます。この署名を集約し両町村長に撤回の申し入れを行います。

(2) 核ごみ持ち込み拒否条例や持ち込み拒否決議・意見書採択を広げます。

すでに昨年末以降、寿都町や神恵内村の周辺自治体で、この運動が広がり両町村を包囲しつつあります。これまでに、寿都町に隣接する島牧村、黒松内町、積丹町で条例が制定され、蘭越町では決議が採択され古平町と仁木町では北海道に核のごみを持ち込まないよう求める意見書が採択されています。さらに、ニセコ町、倶知安町などでは、住民の署名を集めて条例制定を求める運動が進んでいます。この運動をさらに広げ包囲し、撤回に追い込みます。

(3) 寿都町では、11月に任期満了となる町長選挙が行われます。町民の会の人たちは、町長選をたたかう決意を強めています。この選挙に勝利し、すでに6選出馬を表明している片岡町長を退陣においこみ、文献調査を撤回させようと意気込んでいると伝えられます。連携してたたかい勝利をめざします。

(4) 全道規模で、北海道に核のごみは持ち込ませない公論形成の運動を広げ、食と農、観光と再生エネ資源の宝庫の北海道を、核のごみのない安心安全な故郷にするために、上田文雄元札幌市長・弁護士や作家の池澤夏樹氏ら17人の有識者が呼びかけ人となって3月14日札幌で発足した「核のごみ問題を考える北海道会議」(呼びかけ人代表・上田文雄弁護士)の運動に大いに期待します。